

■自民党バス議員連盟幹部の先生方による松野内閣官房長官への申入れ

5月26日(金)、自民党バス議連の逢沢会長をはじめとするバス議連幹部の先生方は、去る4月20日(木)のバス議連総会で決議された要望決議文を松野内閣官房長官へ提出し、バス路線維持に必要な額が補助される仕組みの構築、バス運転者不足対策としての外国人労働者の活用、団体旅行の機運を高め全国旅行支援を長期継続すること、EVバス補助の大幅増額について申入れを行いました。

日本バス協会からも宮本副会長、齋藤労務委員長、丸山高速バス委員長、早川税制対策委員長、西村理事、古川理事らが同行し、バス事業の窮状と要望を訴えました。

【要望に行かれた先生方(順不同)】

バス議連会長	逢沢 一郎 先生
バス議連副会長	田村 憲久 先生
バス議連副会長	塩谷 立 先生
バス議連幹事長	盛山 正仁 先生
バス議連幹事	赤澤 亮正 先生
バス議連事務局長	武井 俊輔 先生
バス議連事務局次長	宮内 秀樹 先生
バス議連事務局次長	堀内 詔子 先生



(逢沢会長から松野官房長官へ要望決議文の手交)



(松野官房長官への申入れ)

令和5年 自由民主党バス議員連盟総会決議

バス事業は地域住民の日常生活を支える交通手段としての役割はもとより、インバウンドを含めた観光やビジネスを支える地域間の移動手段として道路運送法に規定された輸送サービスであり、国民生活に欠かせない重要な役割を果たしているが、地方部・都市部を問わず人口減少と少子高齢化の進展により旅客が年々減少傾向にある。

新型コロナウイルス感染症は3年の長期に渡って乗合バス、貸切バス事業に深刻な打撃を与え、燃料高騰によるコスト負担増大も加わり、バス事業は危機的状況にあり、また運転者不足という課題にも直面し、まさに地域の公共交通を担っていくことができるかどうかの事業存立の瀬戸際にある。地域公共交通がなくなれば住民の生活の利便が損われ、地域格差が広がる懸念がある。

さらに、こども家庭庁が発足し、政府は“こどもまんなか社会”を目指して、こども政策を展開しているが、こども達が通学に利用しているバスの存立がおびやかされている。

バス事業が一層安全性、快適性を向上しつつ、地域公共交通の要として、また、こども達が安心して利用できる通学バスとして持続的なサービス提供を行う上では、従来とは異なる実効性のある国と地方の支援が必要不可欠である。

このため、政府は以下の事項を確実かつ着実に実施すべきである。

記

- 一 地域公共交通の要として、バスが継続的に運行していくためには、国及び地方からの支援が不可欠であるが、依然としてバス事業者の赤字額と国及び地方からの補助金との差が大きいのが実情であり、政府において、実態を把握した上で、その主な要因と考えられる地域ブロック平均単価による算定方法を改め、バス事業者の実勢コストとすることや一定の補助限度額（いわゆる「20分の9」）による補助金カットの見直し等により、バス路線維持に必要な額がバス事業者に補助される仕組みを国・地方が協力して構築すること。
- 二 一層深刻化するバス運転者不足対策として、バス事業に外国人労働者を活用できるよう制度見直しを行うこと。その際に、各国出身の外国人による大型二種免許の取得が円滑に行われるよう措置するとともに、バス事業者の受入れ体制構築に対する支援を講じること。
- 三 全国旅行支援の予算の2割を確保している貸切バス利用の団体旅行が、依然として低調であることから、国は団体旅行枠のPR等によりその活用を推進し、県及び教育委員会と連携し、地縁団体、学生団体（青少年体験活動を含む）等の団体旅行の機運を高めるため旗を振り続けること。
観光振興支援の効果を全国各地に広げるためには、貸切バス利用による団体旅行が不可欠であり、今後必要な予算を確保し、全国旅行支援を適切な形で長期継続して実施すること。
- 四 カーボンニュートラルの実現に向けて、EVバスの導入促進が一層求められており、国はEVバス導入の際の車両及び関連設備に対する補助金予算について、大幅な増額措置を引続き講じること。

以上

令和5年4月20日
自由民主党バス議員連盟